

令和3年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(福祉関連)

令和3年1月29日

大阪府

※令和2年12月21日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

≪予算等の措置状況欄≫ 金額上段:R3年度予算額 金額下段:R2年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

≪摘要欄≫ ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
I 次世代育成に関する要望 1. 子育て支援施策の充実 (1) 「子ども・子育て支援新制度」について	◆予算措置の状況 <内閣府> ○教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 [全]1兆7,163億円 ([全]1兆6,383億円)	△
	◆予算項目以外の状況 ・申請書類の簡素化や統一について進められているところ。 ・地域区分、標準・短一の統合、通園送迎加算等公定価格に関する要望内容は実現していない。 ・利用定員の設定について、市町村が関与できるような法に位置付けることの要望は実現していない。	
(2) 幼児教育の無償化について	◆予算措置の状況<内閣府、厚生労働省> ○幼児教育・保育の無償化の実施 [全]1兆2,949億円の内数 ([全]3,410億円)	○
	◆予算項目以外の状況 ・子育て世帯へのさらなる負担軽減措置が求められる。	
(3) 待機児童の解消について ①保育所等整備補助の充実と制度改善 ②賃貸物件を活用した受け皿拡大への支援	◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○待機児童の解消に向けた保育の受け皿拡大 [全]602億円 ([全]767億円)	△
	◆予算項目以外の状況 ○保育所等整備補助の充実と制度改正 ・「新子育て安心プラン」が取りまとめられ、補助率の嵩上げ及び安心こども基金における整備事業の実施期限が令和6年度末まで延長された。 ・「安心こども基金」と「保育所等整備交付金」を、同一事業内容及び同一要件とする要望内容は実現していない。 ・保育所のバリアフリー化を促進する観点から、エレベーターの整備に要する経費の「特殊附帯工事費加算」の対象等に関する要望内容は、実現していない。 ○賃貸物件を活用した受け皿拡大への支援 ・公定価格の賃借料加算について、実勢に合った単価改正を行うとの要望内容は、実現していない。 ・保育所等整備交付金における防音壁整備事業等に関し、賃貸物件についても対象とする要望内容は実現していない。	
(4) 保育士等の確保・定着について ①保育士の就業状況等の届出制の導入 ②保育士修学資金貸付等事業の事務費の上限額の緩和等 ③保育士等キャリアアップ研修及び処遇改善加算の要件緩和	◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○保育人材確保のための総合的な対策 [全]191億円 ([全]190億円)	△
	◆予算項目以外の状況 ・保育士就職準備金貸付対象者要件が緩和されたが、事務費の緩和等については、実現していない。 ・処遇改善加算Ⅱに係る研修受講要件について令和2年度中に再周知することとされたが、当該通知内容だけでは運用が困難なため、国による更なる制度構築が求められる。 ・受講要件必須化の時期を延期することについて、令和2年度中に実態調査のうえ検討し、令和3年度早々に判断することとなっている。	
(5) 多様な保育の充実について	◆予算措置の状況 <厚生労働省、内閣府> ○多様な保育の充実 [全]110億円 ([全]70億円)	△
	○地域子ども・子育て支援事業 [全]1,864億円 ([全]1,639億円)	
	◆予算項目以外の状況 ・病児保育事業については、十分な補助や制度の検討に対しては一定改正がなされたが、更に事業者が安定的に運営できるような補助等の改善が求められる。 ・障がいのある児童の増加及び配慮の内容の多様化に対応するために必要な財源措置が求められる。 ・「医療的ケア児保育支援モデル事業」について、令和3年度より一般財源化される。	
(6) 放課後児童健全育成事業の充実について	◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○放課後児童クラブの拡充 [全]1,092億円 ([全]978億円)	○
	・うち運営費等 [全]922億円 ([全]812億円)	
	・うち施設整備費 [全]170億円 ([全]166億円)	

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(7) 少子化対策について	<p>◆予算措置の状況 <内閣府> ○育児休業等取得に積極的に取り組む中小企業に対する支援 [全]2億円</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・保護者が希望すれば子どもが2歳になるまで育児休業を取得し、育児休業給付金を受給できる制度については実現していない。</p>	△
(8) 保育所等における感染症対策への支援	<p>◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○保育所等におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援 R2補正[全]460億円 (1次補正108億円、2次補正235億円、3次補正117億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・感染症予防対策に必要な換気設備、手洗い設備等の改修及びオンライン保育実施のための設備等に関する要望内容については実現していない。</p>	△
(9) 研修への支援	<p>◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○保育分野におけるICT等導入支援 R2補正[全]14億円 (3次補正)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・オンライン研修での著作物の円滑な利用等に関する要望内容は実現していない。</p>	△
2. 児童家庭福祉施策の充実 (1) 児童虐待対策の充実について ①体制強化について ②情報共有のためのシステムの構築 ③市町村における相談体制等の充実 ④警察から市町村への通告 ⑤ICT化等について	<p>◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進 [全]1,735億円 ([全]1,731億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・児童相談所職員及び市町村における相談員の配置標準数の確保や受け入れるための施設整備に対する措置は不十分。 ・情報共有システム構築については、適正運用に係る法整備や各種基準の設定について不十分。 ・AI導入のためのデータベースの構築には至っていない。</p>	△
(2) 家庭と同様の環境における養育の推進について ①里親委託の推進 ②特別養子縁組にかかる育児休業法の適用 ③児童養護施設等の小規模化・家庭的養護の推進	<p>◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○家庭養育優先原則に基づく取組等の推進 [全]213億円の内数 ([全]183億円の内数) ・包括的な里親養育支援体制の構築 ・特別養子縁組の推進</p> <p>・乳児院や児童養護施設における里親支援の取組みの充実 [全]1,356億円の内数 ([全]1,355億円の内数)</p> <p>○児童養護施設等における小規模かつ地域分散化の推進 《次世代育成支援対策施設整備交付金》 [全]64億円の内数 ([全]106億円の内数) ・令和6年度までの期間に限り、意欲的に取り組む自治体・施設を支援するため、小規模かつ地域分散化された施設を整備する際の施設整備費等の補助率を嵩上げ(1/2→2/3)</p> <p>《児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業》 [全]213億円の内数 ([全]183億円の内数) ・補助金嵩上げ(1/2→2/3)の要件は次世代育成支援対策施設整備交付金と同様 ・空き家等を改修して小規模かつ地域分散化された児童養護施設等を設置する場合、1施設1回限りとしている改修費等の制限を撤廃</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・特別養子縁組にかかる育児休業法の適用について、実現していない ・国における里親制度等広報啓発事業は拡充(0.8億円→2.1億円)</p>	△
(3) 社会的養護から自立する子どもへの支援について	<p>◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○自立に向けた支援の強化 [全]1,902億円の内数 ([全]1,731億円の内数) ・社会的養護自立支援事業等の充実 ・自立支援担当職員の配置 ・社会的養護出身者ネットワーク形成事業 ・未成年後見人支援事業 ・入所児童等の円滑な自立に向けた取組の強化 ・自立援助ホームの体制強化 ・児童養護施設退所等に対する自立支援資金貸付事業</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・自立支援担当職員の配置について、令和2年度から実現。 ・その他の事業についても、概ね拡充されている。</p>	○
(4) ひとり親家庭等自立支援対策の推進について ①母子家庭の母への経済的支援 ②ひとり親家庭等就業支援施策の更なる推進	<p>◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○児童扶養手当 [全]1,576億円 ([全]1,599億円)</p> <p>○ひとり親家庭の就業・生活支援などの推進 [全]158億円 ([全]132億円)</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(5) 子どもの貧困対策の推進について	<p>◆予算措置の状況 <内閣府> 地域子供の未来応援交付金 [全]1.5億円 [[全]1.5億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 交付対象の拡大については、実現していない。</p>	△
(6) 放課後児童支援員等に対する処遇等による加算の新設	<p>◆予算項目以外の状況 ・現時点において、加算の新設については実現していない。</p>	×
(7) 児童扶養手当に係る支給事務の市町村への権限移譲について	<p>◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○児童扶養手当 [全]1,576億円</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・本件の要望内容について、実現していない。</p>	×
(8) 慰労金の支給について	<p>◆予算項目以外の状況 ○児童養護施設や保育所等で勤務する職員への慰労金支給の予算措置なし</p>	×
II 障がい者福祉に関する要望 1. 障がい者施策の円滑な推進 (1) 障がい者福祉制度の充実について ①新たな障がい者福祉制度の創設 ②難病対策に合わせた障がい福祉サービスの対象者の拡大 (2) 支給決定手続き等の透明化、明確化及び国庫負担基準について ①支給決定に係る明確な判断基準の確立 ②国庫負担基準等の見直し	<p>◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○障がい福祉サービス関係費 [全]1兆7,303億円 [[全]1兆6,347億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・H30報酬改定において引き続き検討するものとされた課題等については、現在報酬改定議論の中で検討中。難病等対象疾病拡大については、今年度検討会が開催されておらず、現時点で次年度以降の対象拡大の見通し不明(R2.12月時点)。支給決定に係る明確な判断基準の確立に向けた見直し、国庫負担基準の見直しによる自治体の超過負担の解消は実現していない。</p>	△
(3) 地域生活支援事業について	<p>◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○地域生活支援事業等の拡充 [全]513億円 [[全]505億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・地域生活支援事業に係る国庫補助金の枠拡大と事業実績に見合った確実な財源措置、配分方法についての情報提供、利用者負担軽減のための必要な財源措置、意思疎通・移動の支援、日常生活用具等の個人向け給付事業の国庫負担化・個別給付化及び地方負担分の的確な交付税措置に関する要望内容については、実現していない。</p>	△
(4) 地域移行・地域生活の更なる推進について	<p>◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○良質な障がい福祉サービスの確保 [全]1兆6,789億円 [[全]1兆5,842億円)</p> <p>○地域生活支援事業等の拡充(再掲) [全]513億円 [[全]505億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・相談支援専門員の確保に向けた適正な報酬評価に関する要望内容については、質の高い相談支援を提供するための報酬体系の見直しの方向性が示されている。 ・グループホーム等事業の運営基準の見直しの検討等に関する要望内容等については、障がい福祉サービス等報酬改定で対応予定との方向性が示されている。</p>	△
(5) 共同生活援助の夜間支援従事者等に係る休憩時間の自由利用の適用除外について	<p>◆予算項目以外の状況 本件の要望内容は措置されていない。</p>	×
(6) 障がい者支援施設の運営体制・機能の強化等について ①福祉サービス提供体制の基盤強化 ②障がい者支援施設における支援の質的向上	<p>◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○障がい福祉サービス等提供体制の基盤整備(社会福祉施設等整備費) [全]48億円 [[全]68億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・消防法令改正により義務化されたグループホーム等におけるスプリンクラー設置等整備を推進するため、新たな交付金による特別対策事業の創設など必要財源の確保及び、地域生活支援拠点等の整備・運営に特化した財源措置については実現していない。</p>	△
(7) 障がい児支援施策について	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○地域における障がい児支援の推進 [全]3,835億円 [[全]3,420億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・福祉型障がい児入所施設における職員配置について、4.3:1から4:1に見直される方向性が示されている。</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(8) 発達障がい児者支援策の充実について	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省></p> <p>○発達障がい児・発達障がい者に対する地域支援機能の強化 [全]2.7億円 ([全]2.2億円)</p> <p>○発達障がいの初診待機解消 [全]0.9億円 ([全]0.8億円)</p> <p>○発達障がい児・発達障がい者とその家族に対する支援 [全]1.6億円 ([全]1.6億円)</p> <p>○発達障がいに関する理解促進及び支援手法の普及 [全]1.4億円 ([全]1.3億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・発達障がいのある子どもに個別療育を実施するために必要な人員配置等が行えるよう、報酬上の評価については示されていない。</p> <p>・発達障がいに関する診療報酬の改定については、示されていない。</p>	△
(9) 重症心身障がい児者を含む医療的ケア児(者)の支援について	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・令和3年度障害福祉サービス等報酬改定において、改定率は全体で+0.56%とし、改定の基本的な方向性のなかに「医療的ケア児への支援などの障害児支援の推進」とあるが、超重症児・者の医療機関での短期入所の受入促進につながる報酬評価等体制の拡充、緊急時の重症心身障がい児者の受入体制の整備等に関する要望内容については、現時点では不明。</p>	△
(10) 高次脳機能障がい者の支援について	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・高次脳機能障がいを診断できる医師の養成等の施策、機能訓練等を行う入所型自立訓練施設における看護師、作業療法士等の手厚い配置が可能な報酬体系の創設に関する要望内容については、実現していない。</p>	×
(11) 障害者差別解消法の円滑な施行並びに障がい者虐待防止対策への支援について ①障害者差別解消法の円滑な施行 ②障がい者虐待防止対策への支援	<p>◆予算措置の状況 <内閣府・厚生労働省></p> <p>※地域生活支援事業等</p> <p>○共生社会の実現に向けた障害者施策の推進(内閣府) [全]1.5億円 [全]1.19億円</p> <p>○共生社会の実現に向けた取組みの推進(厚生労働省) 「心のバリアフリー」を広める取組の推進 [全]※513億円の内数 [全]※505億円の内数</p> <p>○障がい児・障がい者虐待防止、権利擁護などに関する総合的な施策の推進(厚生労働省) [全]6.32億円 [全]6.22億円</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・障害者差別解消法における相談・紛争防止等の体制整備の実現、実効性確保のための仕組みの具体的なあり方等は示されていない。</p> <p>・障がい者虐待防止対策への支援に関する要望内容については、実現していない。</p>	△
(12) 言語としての手話の習得の機会の確保等について	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・本件の要望内容について、実現していない。</p>	×
(13) 障がいのある者の学校卒業後等の学びの場の確保について	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・本件の要望内容について、実現していない。</p>	×
(14) 障がい者手帳のカード化について	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>障がい者手帳とマイナンバーカードの統合に関する方向性は示されておらず、カード化に係る財源措置について実現していない。</p>	×
(15) 特別児童扶養手当に係る支給事務の市町村への権限移譲について	<p>◆予算措置の状況 <厚生労働省></p> <p>・特別児童扶養手当等 [全]1,749億円 ([全]1,724億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・本件の要望内容について、実現していない。</p>	×
2. 障がい者の就労支援の強化 (1) 障がい福祉計画の目標達成に向けた就労支援の抜本的強化について ①就労移行支援事業所の支援力強化 ②障害者就業・生活支援センターの体制の充実等 ③障がい者の社会的雇用の国制度化に向けたモデル事業の実施	<p>◆予算措置の状況 <厚生労働省></p> <p>※地域生活支援事業等</p> <p>○障害者就業・生活支援センター事業の推進 [全]7.9億円 ([全]7.6億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・就労移行支援事業の人材育成、利用者が一般就労移行した場合の報酬変動の影響を緩和する措置については、実現していない。</p> <p>・社会的雇用など、多様な働き方に関する検討が進んでいない。</p>	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(2) 福祉的就労の充実・強化について	<p>◆予算措置の状況 <厚生労働省> ※地域生活支援事業等 ○工賃向上等のための取組の推進 [全]6.4億円 ([全]6.0億円)</p> <p>○農福連携による障がい者の就農促進 [全]3.4億円 ([全]2.8億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・「事業所主導による共同受注窓口の運営」に向けた取組の特別事業への位置づけ(財政措置)及び取組の重点化、報酬加算の拡充等に関する要望内容については、実現していない。</p>	△
(3) 在宅就労に対する更なる支援について	<p>◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○障がい者への就労支援の推進 [全]192億円の内数 ([全]180億円の内数) ・就労支援事業所等で働く障がい者への支援</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・在宅就業障害者支援制度が積極的に活用される仕組みづくりについては、実現していない。</p>	△
(4) 障害者総合支援法の対象となる難病患者等への就労支援について	<p>◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○障がい者等の活躍推進 [全]181億円の内数 ([全]170億円の内数) ・地域就労支援力の強化等による障がい者及び企業への職場定着支援の拡充 ・障がい者の多様な働き方と職域の拡大 ・精神障がい者、発達障がい者、難病患者に対する更なる支援の拡充等</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・就労に困難を抱える難病患者等の障害者雇用率制度等の対象とする措置については、実現していない。</p>	△
(5) 重度障がい者等の就業支援について	<p>◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○雇用施策と福祉施策の連携による重度障害者等の就労支援 [全]7.7億円 ([全]505億円の内数)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・法定給付化は実現していない。</p>	△
Ⅲ 介護保険制度、高齢者福祉に関する要望 1. 介護保険制度の見直し (1) 持続可能な介護保険制度の確立	<p>◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○介護保険制度による介護サービスの確保 [全]3兆393億円 ([全]2兆9,547億円)</p> <p>○介護保険の第1号保険料の低所得者軽減強化 [全]786億円 ([全]786億円)</p> <p>○保険者機能の強化 [全]400億円 ([全]400億円)</p>	△
(2) 介護保険制度における低所得者対策の充実	<p>◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○介護保険制度による介護サービスの確保 [全]3兆393億円 ([全]2兆9,547億円)</p> <p>○介護保険の第1号保険料の低所得者軽減強化 [全]786億円 ([全]786億円)</p> <p>○保険者機能の強化 [全]400億円 ([全]400億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・施設利用に係る補足給付については、低所得者が必要なサービスが受けられるよう、必要な財政措置を講ずることを要望しているが、一部負担増につながる見直しはなされたため引き続き要望を行っていく。</p>	△
(3) 調整交付金制度の運用	<p>◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○介護保険制度による介護サービスの確保 [全]3兆393億円 ([全]2兆9,547億円)</p> <p>○介護保険の第1号保険料の低所得者軽減強化 [全]786億円 ([全]786億円)</p> <p>○保険者機能の強化 [全]400億円 ([全]400億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・調整交付金については、国庫負担割合の見直し等はなされていないことから、引き続き要望を行っていく。</p>	△
(4) 要介護認定等の見直し	<p>◆予算項目以外の状況 ・要支援者からの要介護認定申請に係る認定調査の実施者の見直しは実現していない。</p>	×

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
(5) 介護支援専門員の資格について ①受験資格の判断基準 ②主任更新研修受講後の介護支援専門員証の有効期間取扱いの簡素化	◆予算項目以外の状況 ・介護支援専門員の資格に関する要望については、実現していない。	×
(6) 介護保険事業費補助金(介護報酬改定等に伴うシステム改修事業)について	◆予算措置の状況 <厚生労働省> ・介護保険制度の運用等に必要なシステム整備事業 [全]29億円 ([全]46億円)	○
(7) 介護サービス情報の公表制度について	◆予算項目以外の状況 ・制度の抜本的見直しや、居宅介護支援専門員による制度周知等の運用改善は実施されていない。	×
(8) 報酬体系の検討について	◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○介護保険制度による介護サービスの確保 [全]3兆393億円 ([全]2兆9,547億円) ◆予算項目以外の状況 次期介護報酬の改定率は全体で+0.7%と示されているが、個別の加算等の取扱いについては今後詳細を確認する必要がある。	△
(9) 新型コロナの影響に伴う介護支援専門員、介護認定審査会への支援	◆予算項目以外の状況 ・介護認定審査会のICT導入に向けた支援については実現していない。 ・介護支援専門員の現場実習については、居宅介護支援事業所での代替実施が認められたほか、実習期間短縮や一定条件の下、都道府県の判断により実習を免除することができることについても可能となった。	△
2. 高齢者保健福祉施策の充実 (1) 地域包括ケアシステムの構築について ①医療との連携強化 ②生活支援・介護予防の充実 ③権利擁護の推進 ④地域包括支援センターの機能強化・体制整備 ⑤認知症施策の推進 ⑥認知症医療・介護人材の養成に関する研修のオンライン化の推進 ⑦認知症医療・介護人材の養成に関する研修カリキュラムの改定について	◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○在宅医療・介護連携推進支援事業 [全]0.3億円 ([全]0.43億円) ○高齢者虐待への対応 [全]1.4億円 ([全]1.4億円) ○地域支援事業の推進 [全]1,942億円 ([全]1,972億円) ○認知症施策推進大綱に基づく施策の推進 [全]125億円 ([全]125億円) ○高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防の横展開 [全]0.6億円 ([全]0.6億円) ◆予算項目以外の状況 以下の項目については実現されていない。 ・認知症医療・介護人材の養成に関する研修のオンライン化の推進 ・認知症医療・介護人材の養成に関する研修カリキュラムの改定 ・自立支援・重度化防止等の新たな取組について、自治体の財源なしで行える制度の検討 ・地域包括支援センターの専門三職種の配置に係る基準の緩和	△
(2) 在宅高齢者福祉の推進について	◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○高齢者地域福祉推進事業(老人クラブへの助成) [全]26億円 ([全]26億円) ○高齢者生きがい活動促進事業 [全]0.2億円 ([全]0.2億円) ◆予算項目以外の状況 以下の項目については、実現されていない。 ・単位老人クラブ等の活動について、市町村が事業主体となることの明確化	△
3. 介護・福祉施設の整備推進 (1) 介護医療院等の整備	◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○介護施設等の整備 ・地域医療介護総合確保基金【介護分野のうち施設分】 [全]618億円、 うち国庫412億円 ([全]701億円、 うち国庫467億円) (療養病床の転換支援を含む) ◆予算項目以外の状況 ・介護医療院の整備及び、介護療養型医療施設からの転換の補助があるものの、財政的支援の拡充には至っていない。	△
(2) 利用者の安全・安心の確保	◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○介護施設等における防災・減災対策の推進 ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 [全]12億円 ○介護施設等の整備 ・地域医療介護総合確保基金【介護分野のうち施設分】 [全]618億円、 うち国庫412億円 ([全]701億円、 うち国庫467億円) ◆予算項目以外の状況 ・スプリンクラー整備支援事業の単価の引き上げ、対象施設拡大については【確認中】。耐震化の改修については、新規整備を伴う要件の除外はされていない。	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
IV セーフティネット、福祉基盤の整備に関する要望 1. 生活保護制度の再構築と生活困窮者の自立支援 (1)生活保護制度の全額国庫負担 (2)生活保護受給者の生活実態を踏まえた制度の構築 (3)生活保護制度の見直しと専門職種の充実 (4)医療扶助の見直し (5)生活困窮者自立支援制度の推進	◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○生活困窮者自立支援・ひきこもり支援の推進 [全]640億円 [[全]574億円) ○生活保護制度の適正実施 [全]2兆8,700億円 [[全]2兆8,699億円) ◆予算項目以外の状況 ・人件費を含む生活保護にかかる経費の全額国庫負担については実現していない。 ・生活保護受給者の生活実態を踏まえた制度の構築については不十分。 ・自立相談支援事業従事者養成研修の全額国庫負担や補助率の引き上げは実現していない。 ・雇用の促進を図るための、企業等が生活困窮者を雇用した場合の優遇措置(税減免など)や、支援制度(ケア要員や一定期間内の給与支援など)並びに必要な財政措置について実現していない。	△
2.判断能力が十分でない要援護者を支える体制の更なる強化 (1)成年後見制度に係る費用補助制度の確立	◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○成年後見制度利用支援事業(高齢者) [全]1,942億円 ※地域支援事業交付金(国39%府19.5%市町村19.5%1号被保険者22%) [[全]1,972億円) ○成年後見制度利用支援事業(障がい者) [全]513億円 ※地域生活支援事業費等補助金(国1/2府1/4市町村1/4) [[全]505億円) ◆予算項目以外の状況 ・成年後見制度の利用を促進するために、市町村の方針等により制度の利用機会が失われないよう、特に低資力者に係る後見人等に対する報酬の助成等の全国統一的な費用補助制度の確立については、実現していない。	△
(2)市民後見人の活動支援の強化	◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○地域医療介護総合確保基金 [事]206億円 ・介護従事者の確保に関する事業 [[事]124億円) ◆予算項目以外の状況 ・「成年後見制度利用促進法」の趣旨を踏まえた市民後見人の養成等に係る取組を円滑に実施するための基金財源の確保に関する要望内容は、実現していない。	△
(3)日常生活自立支援事業の財政措置の充実等	◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○生活困窮者自立支援・ひきこもり支援の推進 [全]640億円 [[全]574億円) ◆予算項目以外の状況 ・日常生活自立支援事業における利用料において、住民税非課税世帯等低所得世帯に対する一部免除等を実施する財政措置に関する要望内容は、実現していない。 ・事業における市町村の位置づけを明確にする抜本的な見直し等の要望内容は、実現していない。	△
3. 福祉・介護人材の確保、定着方策の抜本的強化 (1)福祉・介護職員の処遇改善等	◆予算措置の状況 <厚生労働省> ・介護職員処遇改善加算等の取得促進支援事業 [全]2.0億円 [全]1.6億円) ◆予算項目以外の状況 ・令和3年度報酬改定に向けて現在検討中。 ・事業所の実情及び指定権者の意見を踏まえた取り組みについては、実現が未だ不十分。	△
(2)福祉・介護の人材確保	◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○地域医療介護総合確保基金 [事]206億円 ・介護従事者の確保に関する事業 [[事]124億円)	△
4. ホームレスの自立支援	◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○生活困窮者自立支援・ひきこもり支援の推進 [全]640億円 [[全]574億円) ◆予算項目以外の状況 ・H27年度以降、ホームレスの自立支援に関する事業は、生活困窮者自立支援法の枠組みを活用して実施。	○
5. 在日外国人無年金者の救済	◆予算項目以外の状況 ・現時点において、国からは所要の救済措置は講じられていない。	×
6. 矯正施設退所者等の地域生活定着促進	◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○矯正施設退所者の地域生活定着支援 [全]13億円 [[全]8.3億円) ◆予算項目以外の状況 ・事業費の全額国庫負担や地域の実態に即した事業制度の整備、都市部における職員の人件費等の処遇向上に関する要望内容は、実現していない。	△
7. 地域医療介護総合確保基金	◆予算措置の状況 <厚生労働省> ・地域医療介護総合確保基金(介護分)の実施 [事]824億円 [[事]824億円) ◆予算項目以外の状況 ・地域の自主性尊重、実情に応じた柔軟な活用、年度当初から事業実施できるスキームやスケジュールなどは、実現していない。	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
8. 福祉医療費公費負担制度の創設と国庫負担金減額措置の廃止	<p>◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○市町村の国民健康保険助成に必要な経費 [全]3兆4,241億円 ([全]3兆4,863億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 <国庫負担金の減額措置> ・H28年12月、厚生労働省が減額調整措置についての方針を決定。H30年度より、未就学児までを対象とする医療費助成については減額調整措置を行わないこととなった。 ・未就学児以外の、地方単独事業の実施に伴う国民健康保険の国庫負担金減額措置の全面廃止については、実現していない。</p>	×
9. 災害派遣福祉チーム(DWAT)の体制強化	<p>◆予算措置の状況 <厚生労働省> ○災害福祉支援ネットワーク構築の推進 [全]1億円 ([全]0.8億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・災害救助法に基づく救助として円滑・迅速に実施され、派遣に要する費用が支弁されるよう同法への明確な位置付けは実現していない。 ・「災害派遣福祉チーム」を制度化するとともに、限られた専門職員を速やかに派遣できるよう、優先順位などを調整する全国共通の派遣システムの構築は実現していない。 ・災害派遣福祉チームの組成、研修、訓練等の災害福祉支援体制の整備に支障をきたすことがないよう、現行の補助制度を拡充するなど十分な財源措置は不十分である。</p>	△